

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 13日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7299

本社所在都道府県

(URL http://www.oozx.co.jp)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 河野 新治

TEL (0466) 87 - 1644

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471)

親会社における当社の株式保有比率: 51.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	17,231	△ 5.2	887	△ 15.9	969	△ 7.0
13年 3月期	18,183	0.1	1,054	18.2	1,042	36.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	892	-	43.38	-	7.2	4.6	5.6
13年 3月期	△ 138	-	△ 6.74	-	△ 1.2	4.4	5.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 186百万円 13年 3月期 178百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 20,559,047株 13年 3月期 20,559,063株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	20,305	12,395	61.0	602.88
13年 3月期	21,808	11,773	54.0	572.64

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 20,559,130株 13年 3月期 20,556,830株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,534	△ 184	△ 1,606	2,339
13年 3月期	2,042	△ 679	△ 3,256	1,537

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,800	300	150
通期	16,000	700	350

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円02銭

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「世界の頂点を目指して」と高い目標を掲げ、世界最高の技術で、お客様の満足にかなう製品を提供する。柔軟な発想とフレキシブルな経営で、グローバル市場の環境変化に迅速に対応する。個性豊かな活力ある企業風土を創るという経営理念のもと、全社一体となって、お客様に満足される最高品質の製品・サービスを提供し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 経営戦略と対処すべき課題

自動車業界にあっては、世界的な合併・提携による再編、取引のグローバル化、環境問題や安全対策等、当社を取り巻く環境は、大きくかつ従来とは比較にならないスピードで変化しております。

ますます厳しくなる自動車部品業界の事業環境のなかで、本業であるバルブ事業のコスト競争力を強化し収益基盤を盤石にすべく、量産品の静岡工場への集約を進めます。このため、静岡工場の生産設備合理化に積極的な投資を行い、高技術・低コストの世界一の量産バルブ工場を目指します。藤沢工場は、特殊品・小ロット品を中心とした収益力のある工場にするため効率的生産体制の導入を中心とした合理化を進めます。

長期的には、国内の自動車生産は減少に向かい海外生産が増加してゆくものと思われま。ここ数年の自動車メーカーの合従連衡により部品のグローバル調達一般化する等、顧客の購買戦略も大きく変化しており、海外戦略並びに海外の子会社・合併会社の強化を図り、顧客より求められているグローバル展開力の強化・拡充を図ります。

当社では品質保証・品質管理体制の向上のために、自動車業界の世界的な標準といえる「ISO9001/QS - 9000」について、既に藤沢と静岡の両工場で認証取得しておりましたが、環境対応強化のために、昨年7月には、ISO14001を両工場で認証取得致しました。今後はこれらの継続的改善を図ってまいります。

(3) 利益配分に対する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当期および今後の業績・財政状態を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にこたえてゆきたいと考えております。尚、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の減速と世界規模でのITバブル崩壊の影響を受けて停滞色を強めているところへ、米国同時多発テロ事件後の世界的な株安の影響や不良債権問題の再燃も加わり、実質GDPは1%を超す大幅なマイナス成長となりました。

このような経済環境のなかで当連結会計年度の自動車(四輪車)生産台数は、景気低迷による国内販売の減少に加え、現地生産の進展による輸出の減少により、2年ぶりに1千万台を割り、前年度比2.4%減の981万台となりました。

こうした事業環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、売上確保のために新商品の開発や海外需要の開拓を積極的に行いましたが、連結売上高は17,231百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

一方、損益面については、引き続き生産部門の原価低減、生産性の向上、物流の合理化等に努力するとともに、生産・研究・事務部門等全社に亘る効率化の推進による経費・固定費削減や、人事制度改革等の構造改革諸施策を強力に推進しましたが、自動車各社からの強い原価低減要請の影響により営業利益は887百万円(前連結会計年度比15.9%減)、経常利益は969百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。静岡の遊休土地等の売却損240百万円を計上した結果、当期純利益は892百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品部門

売上確保のために新製品のチタンバルブやアルミリテーナの投入、海外需要の開拓を積極的に行いましたが、主力のバルブは販売本数・金額とも減少し、さらに船舶用大型弁・アジャスタ・ナックルフランジの撤退による売上減少により、当事業部門の売上高は16,095百万円(前連結会計年度比4.9%減)となりました。

商品(機械等)部門

関連会社向け機械設備販売ですが、昨年度で一巡した結果売上高は265百万円(前連結会計年度比37.6%減)となりました。

技術部門

ロイヤリティ収入は371百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。

物流・サービス・その他部門

子会社の株式会社ジャトスの業容拡大により、売上高は 501 百万円（前連結会計年度比 2.1%増）となりました。

（２）財政状態

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

キャッシュ・フロー重視の経営を促進し、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,534 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休土地等の売却収入が 600 百万円あった為、184 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により 1,606 百万円となり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 802 百万円（52.2%）増加し、当連結会計年度末には、2,339 百万円となりました。

（３）当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、期末配当金は 1 株につき普通配当 2 円 50 銭とし、中間配当金とあわせ年間 5 円とさせていただく予定であります。

（４）次期の見通し

今後の経済見通しと致しましては、米国経済の回復を受けて輸出が持ち直し、IT 関連で生産が下げ止まり、日本経済は底入れを探り始めております。しかし設備投資や個人消費は低迷、不良債権問題も解消しておらず回復の基盤は脆弱で、全体として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり次期の連結業績予想といたしましては、売上高 160 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 3 億 5 千万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	8,994,111	8,810,641	183,469
現金及び預金	1,536,680	2,339,093	802,412
受取手形及び売掛金	4,956,991	4,231,492	725,499
棚卸資産	2,204,136	1,988,392	215,743
繰延税金資産	130,715	61,495	69,220
その他	185,839	200,736	14,897
貸倒引当金	20,250	10,566	9,683
固 定 資 産	12,813,854	11,494,125	1,319,729
有形固定資産	10,611,991	9,393,789	1,218,201
建物及び構築物	2,610,152	2,431,018	179,134
機械装置及び運搬具	4,618,755	4,256,381	362,373
土地	3,212,835	2,394,302	818,533
その他	170,249	312,088	141,839
無形固定資産	37,763	31,227	6,536
投資その他の資産	2,164,101	2,069,109	94,992
投資有価証券	1,212,580	970,278	242,302
長期貸付金	141,054	130,757	10,297
繰延税金資産	617,440	810,378	192,937
その他	208,228	258,254	50,027
貸倒引当金	15,201	100,558	85,357
資 産 合 計	21,807,965	20,304,767	1,503,198

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	7,597,410	5,628,403	1,969,007
支払手形及び買掛金	2,327,175	1,804,796	522,378
短期借入金	3,594,175	2,353,200	1,240,975
一年以内返済予定の長期借入金	179,470	93,126	86,344
未払金	251,167	-	251,167
未払消費税等	87,307	-	87,307
未払法人税等	31,618	258,924	227,306
未払事業所税	21,848	-	21,848
未払費用	415,545	-	415,545
賞与引当金	463,164	4,517	458,648
その他	225,941	1,113,840	887,899
固定負債	2,437,591	2,281,564	156,027
長期借入金	1,728,213	1,603,586	124,627
退職給付引当金	20,996	90,944	69,948
役員退職慰労引当金	77,430	89,161	11,731
長期未払金	610,951	497,873	113,078
負債合計	10,035,000	7,909,967	2,125,033
(少数株主持分)	-	-	-
(資本の部)			
資本金	3,018,648	3,018,648	-
資本準備金	2,769,453	2,769,453	-
連結剰余金	5,920,529	6,709,012	788,483
為替換算調整勘定	64,444	102,240	166,684
その他有価証券評価差額金	-	3	3
自己株式	109	70	39
資本合計	11,772,965	12,394,799	621,835
負債、少数株主持分及び資本合計	21,807,965	20,304,767	1,503,198

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
売上高	18,182,961	17,231,440	951,522
売上原価	15,390,233	14,572,711	817,522
売上総利益	2,792,728	2,658,729	134,000
販売費及び一般管理費	1,738,517	1,771,845	33,328
営業利益	1,054,211	886,884	167,327
営業外収入	253,403	284,335	30,931
受取利息	4,300	1,456	2,845
受取配当金	5,674	963	4,712
持分法による投資利益	178,345	186,123	7,778
貸借料収入	16,649	15,865	784
為替差益	-	45,151	45,151
その他	48,435	34,777	13,658
営業外費用	265,608	202,153	63,455
支払利息	158,827	81,283	77,544
固定資産除却損	90,955	108,128	17,173
その他	15,826	12,741	3,084
経常利益	1,042,007	969,066	72,941
特別利益	259,769	466,513	206,744
貸倒引当金戻入額	7,000	10,000	3,000
賞与引当金戻入額	-	456,513	456,513
退職給付信託設定益	252,769	-	252,769
特別損失	1,720,524	400,090	1,320,434
土地売却損	-	239,915	239,915
事業撤退に伴う損失	282,510	29,235	253,275
焼却設備除却損	-	67,140	67,140
退職給付会計基準変更時差異処理額	1,427,515	-	1,427,515
ゴルフ会員権評価損	6,500	3,000	3,500
貸倒引当金繰入額	-	30,800	30,800
役員退職金	4,000	-	4,000
その他	-	30,000	30,000
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	418,749	1,035,489	1,454,238
法人税、住民税および事業税	67,478	267,425	199,947
法人税等還付金	28,334	-	28,334
法人税等調整額	319,421	123,715	195,706
当期純利益又は当期純損失()	138,472	891,778	1,030,250

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	連結剰余金期首残高		6,200,177	
連結剰余金減少高				
1. 配当金	113,075		102,795	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	28,100 (-)	141,175	500 (-)	103,295
当期純利益又は当期純損失()		138,472		891,778
連結剰余金期末残高		5,920,529		6,709,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	418,749	1,035,489
減価償却費	1,266,484	1,172,000
貸倒引当金の増減額(減少は)	9,737	75,674
賞与引当金の減少額	61,162	458,648
退職給付引当金の増加額	20,996	69,948
役員退職慰労引当金の減少額	62,511	11,731
受取利息及び受取配当金	9,975	2,418
支払利息	158,827	81,283
退職給付会計基準 変更時差異処理額	1,427,515	-
退職給付信託設定益	252,769	-
退職給付信託に伴う支出	60,309	-
投資有価証券売却益	17,571	-
有形固定資産除却損	90,955	108,128
土地売却損	-	239,915
焼却設備除却損	-	67,140
事業撤退に伴う損失	282,510	29,235
売上債権の増減額(増加は)	15,164	745,254
棚卸資産の増減額(増加は)	15,172	283,514
仕入債務の増減額(減少は)	106,881	534,970
未払消費税等の増加額	1,082	-
未払金の増減額(減少は)	10,251	-
未払費用の増加額	638	-
長期未払金の減少額	113,078	113,078
役員賞与の支払額	28,100	500
持分法による投資利益	178,345	186,123
その他の増減額(減少は)	90,888	19,238
小計	2,211,191	2,604,335
利息及び配当金の受取額	38,299	52,885
利息の支払額	174,324	82,709
法人税等の支払額	32,955	40,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042,210	2,534,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	20,005	20,000
有価証券の売却による収入	70,005	20,000
投資有価証券の取得による支出	122	3,493
投資有価証券の売却による収入	82,355	-
持分法適用会社の減資による収入	-	108,361
有形固定資産の取得による支出	937,127	851,993
有形固定資産の売却による収入	123,870	613,904
無形固定資産の取得による支出	6,805	4,533
その他(純額)	9,115	45,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	678,714	183,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	516,000
短期借入金の返済による支出	591,800	1,793,095
長期借入れによる収入	1,020,000	13,400
長期借入金の返済による支出	571,347	239,421
社債の償還による支出	3,000,000	-
その他(純額)	71	39
配当金の支払額	113,075	102,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,256,294	1,605,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,031	57,609
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,887,767	802,412
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,447	1,536,680
現金及び現金同等物の期末残高	1,536,680	2,339,093

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。
当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co. Ltd. の4社であります。
- (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しており、OOZX USA Inc. は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- 1) 有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、その他の会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 3~10年

工具器具備品 5~15年

- 2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金...売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

- 2) 賞与引当金...国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上することとしております。

- 3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- 4) 役員退職慰労引当金...親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益ならびに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前期まで区分掲記しておりました未払金（当期残高は390,758千円）、未払消費税等（当期残高は82,486千円）、未払事業所税（21,372千円）、および未払費用（当期残高は480,674千円）は重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前期まで区分掲記しておりました未払金の増減額（当期は18,514千円増加）、未払消費税等の増減額（当期は4,821千円減少）、および未払費用の増減額（当期は52,944千円増加）は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動キャッシュフローの「その他の増減額」に含めて表示しております。

追加情報

(その他有価証券の時価評価)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金3千円、繰延税金資産2千円が計上されております。

(賞与引当金)

連結財務諸表提出会社は労働組合との協定により、賞与支給対象期間の改訂(夏期賞与は11月1日~4月30日を4月1日~9月30日に、冬期賞与は5月1日~10月31日を10月1日~3月31日)、および決算賞与制度の新設(支給対象期間は4月1日~3月31日)を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は29,697千円増加し、税金等調整前当期純利益は486,211千円多く計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,056,188 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,197,993 千円 受取手形及び売掛金 570,194 千円</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 159,139 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 29,752 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) 計 302,846 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金 3,330,000 千円、一年以内返済予定の長期借入金 76,000 千円及び長期借入金 1,667,000 千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>4 当期末日満期手形等の処理 当期末日は、金融機関の休日でありましたが、当期末日満期手形等(当期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">14,878 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>期日売掛金</td> <td>141,730 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>17,259 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期日買掛金</td> <td>3,806 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期日未払金</td> <td>4,650 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>6,580 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	14,878 千円			期日売掛金	141,730 千円			支払手形	17,259 千円			期日買掛金	3,806 千円			期日未払金	4,650 千円			設備関係支払手形	6,580 千円			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,198,456 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 955,695 千円 受取手形及び売掛金 223,562 千円</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 142,489 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,572 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) 計 285,016 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金 2,330,000 千円、一年以内返済予定の長期借入金 76,000 千円及び長期借入金 1,591,000 千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>4 当期末日満期手形等の処理 当期末日は、金融機関の休日でありましたが、当期末日満期手形等(当期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">23,035 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>期日売掛金</td> <td>96,781 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18,138 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期日買掛金</td> <td>17,277 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期日未払金</td> <td>2,340 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>21,660 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	23,035 千円			期日売掛金	96,781 千円			支払手形	18,138 千円			期日買掛金	17,277 千円			期日未払金	2,340 千円			設備関係支払手形	21,660 千円		
受取手形	14,878 千円																																																
期日売掛金	141,730 千円																																																
支払手形	17,259 千円																																																
期日買掛金	3,806 千円																																																
期日未払金	4,650 千円																																																
設備関係支払手形	6,580 千円																																																
受取手形	23,035 千円																																																
期日売掛金	96,781 千円																																																
支払手形	18,138 千円																																																
期日買掛金	17,277 千円																																																
期日未払金	2,340 千円																																																
設備関係支払手形	21,660 千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>1 事業撤退に伴う損失の主なものは、アルミタペット製品・アジャスタ・製品用機械装置等の資産の除却によるものであります。</p> <p>2 売上原価の内、引当金繰入額の金額は以下のとおりであります。 賞与引当金繰入額 370,623 千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 953,262 千円 賞与引当金繰入額 92,453 千円 荷造運送費 109,065 千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 492,755 千円</p>	<p>1 事業撤退に伴う損失の主なものは、アルミタペット製品・アジャスタ・製品用機械装置等の資産の除却によるものであります。</p> <p>2 売上原価の内、引当金繰入額の金額は以下のとおりであります。 賞与引当金繰入額 3,134 千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 1,048,328 千円 賞与引当金繰入額 1,382 千円 荷造運送費 102,581 千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 450,325 千円</p>

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,536,680</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,536,680</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,339,093</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>2,339,093</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
自 平成12年4月1日					自 平成13年4月1日				
至 平成13年3月31日					至 平成14年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	51,104	446,012	41,248	538,364	取得価額 相当額	51,176	469,318	52,276	572,770
減価償却 累計額相当額	27,282	215,817	28,189	271,288	減価償却 累計額相当額	30,267	282,771	27,911	340,949
期末残高 相当額	23,822	230,195	13,059	267,076	期末残高 相当額	20,909	186,547	24,365	231,821
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>同 左</p>				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 99,353 千円					1年以内 92,834 千円				
1年超 167,723 千円					1年超 138,987 千円				
合計 267,076 千円					合計 231,821 千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>同 左</p>				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 134,412 千円					支払リース料 109,234 千円				
減価償却費相当額 134,412 千円					減価償却費相当額 109,234 千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同 左				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 平成13年4月1日 平成14年3月31日																																										
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98,984 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">31,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">130,715</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,521</td> </tr> <tr> <td>臨時償却</td> <td style="text-align: right;">75,252</td> </tr> <tr> <td>年金移行時差異</td> <td style="text-align: right;">493,393</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">16,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">726,650</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">109,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right;">617,440</td> </tr> </table>	賞与引当金	98,984 千円	その他の	31,731	計	130,715	税務上の繰越欠損金	109,210	役員退職慰労引当金	32,521	臨時償却	75,252	年金移行時差異	493,393	その他の	16,274	計	726,650	評価性引当金	109,210	繰延税金資産(固定資産)合計	617,440	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,180 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,833</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">613,894</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">87,647</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,502</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">68,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">895,623</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の</td> <td style="text-align: right;">23,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,751</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 871,872</p>	未払事業税	12,180 千円	貸倒引当金	28,833	役員退職慰労引当金	37,448	退職給付引当金	613,894	未実現利益消去	87,647	税務上の繰越欠損金	47,502	その他の	68,120	繰延税金資産合計	895,623	その他の	23,751	計	23,751
賞与引当金	98,984 千円																																										
その他の	31,731																																										
計	130,715																																										
税務上の繰越欠損金	109,210																																										
役員退職慰労引当金	32,521																																										
臨時償却	75,252																																										
年金移行時差異	493,393																																										
その他の	16,274																																										
計	726,650																																										
評価性引当金	109,210																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	617,440																																										
未払事業税	12,180 千円																																										
貸倒引当金	28,833																																										
役員退職慰労引当金	37,448																																										
退職給付引当金	613,894																																										
未実現利益消去	87,647																																										
税務上の繰越欠損金	47,502																																										
その他の	68,120																																										
繰延税金資産合計	895,623																																										
その他の	23,751																																										
計	23,751																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">17.9</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">66.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	2.9	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識	13.8	持分法投資損益税効果未認識	17.9	その他の	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>当期より税効果を認識することとなった 子会社の期首時点での税効果調整額等</td> <td style="text-align: right;">19.6</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.2	外国税額控除額	6.9	持分法投資損益税効果未認識	7.6	当期より税効果を認識することとなった 子会社の期首時点での税効果調整額等	19.6	その他の	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9 %				
法定実効税率	42.0 %																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																										
住民税均等割等	2.9																																										
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識	13.8																																										
持分法投資損益税効果未認識	17.9																																										
その他の	0.8																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9 %																																										
法定実効税率	42.0 %																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																										
住民税均等割等	1.2																																										
外国税額控除額	6.9																																										
持分法投資損益税効果未認識	7.6																																										
当期より税効果を認識することとなった 子会社の期首時点での税効果調整額等	19.6																																										
その他の	3.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9 %																																										

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

退職給付債務	, 430, 511千円
年金資産(退職給付信託を含む)	, 216, 267千円
未積立退職給付債務	214, 244千円
未認識数理計算上の差異	193, 248千円
退職給付引当金	20, 996千円

(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

勤務費用	179, 444千円
利息費用	124, 812千円
期待運用収益	97, 303千円
会計基準変更時差異の費用処理額	, 427, 515千円
退職給付費用	, 634, 467千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	3.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (注)
会計基準変更時差異の処理年数	1年 (当期一括費用処理)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、国内連結子会社は簡便法を適用しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

退職給付債務	503,726千円
年金資産（退職給付信託を含む）	636,875千円
未積立退職給付債務	866,850千円
未認識数理計算上の差異	775,906千円
退職給付引当金	90,944千円

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

勤務費用	174,399千円
利息費用	120,068千円
期待運用収益	61,298千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,325千円
臨時に支払った割増退職金等	8,538千円
退職給付費用	261,032千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、国内連結子会社は簡便法を適用しております。

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外の売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 受注及び販売の状況

受注の状況

(単位：数量千個、金額千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルフ	74,584	12,946,748	5,722	1,011,435	72,265	12,469,840	6,051	1,028,411
	コ ッ タ	239,587	802,755	19,715	64,064	254,401	813,698	22,602	72,146
	ロ - テ - タ	-	597,220	-	46,661	-	525,272	-	54,813
	バルブシ - ト	2,091	451,972	100	27,936	1,697	400,560	173	42,169
	アルミタペット関連	9,695	1,556,077	906	153,574	7,231	1,417,917	-	99,121
	船用及び大型ハルフ	5	78,732	-	12,079	1	18,158	-	-
	バルブアジャスタ	60	58,926	4	4,815	39	41,756	3	3,351
	そ の 他 製 品	-	404,420	-	27,872	-	389,970	-	30,584
	製品事業部門合計	-	16,896,850	-	1,348,435	-	16,077,171	-	1,330,596
	商品(機械等)事業部門	-	465,950	-	83,029	-	262,377	-	80,612
技術事業部門	-	352,092	-	-	-	370,979	-	-	
流通・サービス・その他事業部門	-	490,597	-	-	-	500,655	-	-	
総 合 計	-	18,205,490	-	1,431,465	-	17,211,182	-	1,411,207	

(注) 1. 金額は販売価格で表示してあります。

販売実績

(単位：数量千個、金額千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		販売数量	金 額	販売数量	金 額
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルフ	75,007	12,980,601	71,937	12,452,864
	コ ッ タ	239,173	803,780	251,514	805,616
	バルブシ - ト	2,259	471,848	1,624	386,326
	ロ - テ - タ	-	587,048	-	517,120
	アルミタペット関連	9,613	1,531,657	7,621	1,472,370
	船用及び大型ハルフ	5	67,742	2	30,237
	バルブアジャスタ	60	59,182	40	43,221
	そ の 他 製 品	-	414,278	-	387,258
	製品事業部門合計	-	16,916,138	-	16,095,011
	商品(機械等)事業部門	-	424,135	-	264,795
技術事業部門	-	352,092	-	370,979	
流通・サービス・その他事業部門	-	490,597	-	500,655	
総 合 計	-	18,182,961	-	17,231,440	

7 有価証券関係

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
64,798	17,571	-

2. 時価評価されていない主な有価証券

(その他有価証券)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,391千円

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上が取得原価を超えないもの			
株式	197	192	6
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	197	192	6
合計	197	192	6

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
20,000	-	-

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391
合計	14,391

8 デリバティブ取引関係

1 取引の内容及び利用目的等

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ取引 ヘッジ対象..... 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップをおこなっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップをおこなっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

8 . 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市 中区	1,511,500	商 社	直接 5.27%	兼任なし	原材料の購入製品	営業取引 原材料の購入	2,317,522	買掛金	1,214,760

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市 中区	1,511,500	商 社	直接 5.27%	兼任なし	原材料の購入製品	営業取引 原材料の購入	1,981,099	買掛金	921,589

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。